

中東・アフリカ

アラブ経済圏を取り込む鍵は

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課長 常味 高志

アラブ諸国は、技術・資金面で日本の協力を求めている。一方、原油の約8割をアラブ諸国からの輸入に依存している日本にとって、アラブ諸国の安定的な経済成長はエネルギー安全保障上も重要である。治安リスクなどが高い地域だが、緊密な関係構築が必要だ。経済会議「日本・アラブ経済フォーラム」は、アラブ市場開拓に当たって双方をつなぐ鍵となり得る。

最重点課題は経済の多角化

去る2016年5月に、モロッコのカサブランカで開催された日本とアラブ諸国が官民での関係強化を図る経済会議「第4回日本・アラブ経済フォーラム」には、双方から官民800人（日本側260人、アラブ側540人）が参加した。参加者の主たる顔触れは、日本側は林幹雄経済産業相と武藤容治外務副相、アラブ側はアル・トワイジリ・アラブ連盟事務総長補佐官とモロッコのエル・アラミ商工業・投資・デジタル経済相など。

第1回の開催から7年が経過し、アラブ地域を取り巻く情勢はこの間に大きく様変わりした。10年に起きた民主化運動「アラブの春」は、北アフリカなどの治安を悪化させた。14年以降、断続的に続く「イスラム国」を自称する過激派組織（ISIL）によるテロ活

動、原油価格の急落などによってアラブ経済は大きな打撃を受けている。特に油価急落の影響は大きく、資源国の国家プロジェクトには陰りが出ている。今回の経済フォーラムは、不透明な情勢が続くアラブ地域に対し、日本はどういった経済協力ができるかを協議するため開催されたものだ。

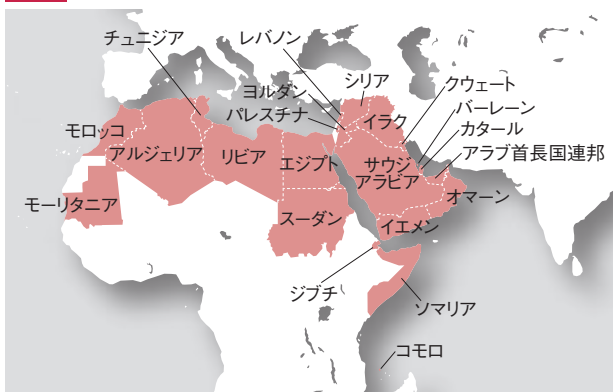
主要テーマは、①日アラブ間の経済関係の多角化、②モロッコでの投資機会拡大、③エネルギー・環境、インフラ分野の整備に向けた協力。上記中、最重点課題とされたのは、①の経済多角化だ。ジェトロがモデレーター役となり、日本側から民間企業3社、アラブ側からエジプト、チュニジア、スーダンの閣僚クラス3人がスピーチした。印象的だったのは、これら3カ国以外の国からもスピーチをさせてほしいとの申し入れがあり、開会直前まで混乱したこと。どこの国も自国のアピールに必死なのだ。

4億人市場との広域的交流に期待

アラブ地域を取りまとめる機関としてアラブ連盟（本部：エジプト・カイロ）がある。同連盟には複数のアラブ諸国から人材が派遣されており、事務局員数は約600人。地域経済圏の安定や優遇関税、共通通貨導入に向けた検討などが行われている。加盟国は現在、22カ国（シリアは資格停止中）。

壮大な地域経済圏を形成するアラブ地域は、その地理的優位性から、欧州やアフリカ向けビジネスでの拡大可能性を秘めている（図）。国連によると、域内人口は約4億人（15年時点）。ほとんどの国の人口増加率は2%／年前後にも達している。大規模市場を有するのは、サウジアラビアをはじめアラブ首長国連邦（UAE）、カタールといった産油・産ガス国。また、欧州やアフリカとの結節点として魅力を放つエジプト

図 アラブ連盟加盟国



注：シリアはアラブ連盟の加盟資格停止中
資料：アラブ連盟ウェブサイトを基に作成

やモロッコなども有望市場である。

アル・トワイジリ・アラブ連盟事務総長補佐官は、経済フォーラムの開会式で次のように語った。

「日本とアラブの経済関係強化のために、二国間、あるいはアラブ全体と日本との協力を強化したい。アラブ諸国としては特に、電力、運輸、観光、情報通信、農業、人材育成などの分野での協力を期待している」。モロッコのエル・アラミ商工業・投資・デジタル経済相も、「日本とアラブの関係を政府間のみならず経済界にも拡大し、より重層的な関係を構築したい。これまでは、エネルギーや石油化学分野が中心だったが、今後はインフラ分野の協力や経済関係の多角化を推進したい」と表明した。共同声明には、投資協定の締結や人材の受け入れ・育成、インフラ輸出の拡大、石油上流開発などの事案が盛り込まれた。これを契機に、両者間の広域的交流が進むことを期待したい。

サウジアラビアとモロッコに新たな動き

筆者は、フォーラムに参加したサウジアラビア経済企画省のマンスール次官と個別面談する機会を得た。同次官は、16年4月に公表されたサウジアラビアの経済改革計画「ビジョン2030」への取り組みについて強調した。「非石油部門の強化策として、鉱業、ヘルスケア、発電、造水、エネルギー関連、交通輸送のインフラ整備に注力する。また、官民連携（PPP）や民営化などを通じ民間資金・活力を導入して、金融などのサービスの向上を図っていききたい」と述べ、日本企業の協力を期待を寄せた。

欧州への生産拠点やアフリカへのゲートウェーとして注目されるモロッコにも、自動車や航空機産業で活発な動きがある。モロッコの商工大臣や有力金融機関、経済団体などにもヒアリングしたが、いずれもモロッコの地域優位性をアフリカ域内でも生かそうと意欲的な姿勢を見せた。16年7月にはアフリカ連合入りを表明しており、この計画に日本の関与を期待しているという。前出のエル・アラミ商工相はフォーラム終了から約2週間後に訪日している。サウジアラビアとモロッコの両国は、アラブ地域における東西の正横綱のような存在。日本にとっては、両国との交流がアラブ地域との接点を広げる契機になるとともに、アフリカや欧州などへの展開も期待できる。



日本企業にとっての商機は？

アラブ地域において、日本企業に商機がありそうな分野とは――。まず、最上位に道路、交通、鉄道といったインフラ分野が挙げられる。今回のフォーラムでも「質の高いインフラ輸出拡大」が協力分野に挙げられているが、今後のアラブ地域の発展を考える上でも、この分野は欠かせない。日本企業には既にいくつかの実績がある。例えば7年前に開業し、現在一部区間の延長工事が行われているドバイのモノレール。その車両を手掛けたのは、日立製作所だ。この他、同社は19年開業予定のサウジアラビアやカタールの地下鉄なども手掛けており、交通インフラ分野で大きな実績を挙げている。

次に、高い人口増加率を背景にニーズが高まっているのが医療分野だ。病院建設をはじめ、医療機器の提供や医師の交流などでは、日本企業による支援が期待できよう。またサウジアラビアなどの産油国では、原油の国内消費を抑えて輸出拡大につなげるべく、環境や省エネ技術への関心が高まっている。さらに、空港などでのテロを未然に防ぐためのセキュリティー分野の強化が喫緊の課題となっており、同分野での今後の需要増が見込まれる。

16年2月にドバイで開催された中東最大の食品見本市「ガルフード」には、福島県の会津米が出品され、カタールへの輸出が決まった。政府間で協議が続けられていた牛肉のカタール向け輸出も解禁され、今後さらなる輸出拡大が期待される。また、ドバイのような観光客が多く訪れる国向けには、アニメなどのコンテンツビジネスも可能性がありそうだ。

治安リスクが世界中に広がる中、今回のようなフォーラムを通じて重大な現地情報も入りやすくなるだろう。アラブ諸国とのコネクションづくりも期待できる。本フォーラムは、日本とアラブ地域を横断的につなぐ唯一のツールともいえる。官民一体となって取り組むことが、アラブ市場開拓への第一歩となる。 